

要綱第 1 号様式

建築物排出量削減計画書

(宛 先) 京 都 市 長	令和7年 2月 26日
住 所 (法 人 に あ っ て は , 主 た る 事 務 所 の 所 在 地) 京 都 市 左 京 区 吉 田 本 町 36 番 地 の 1	氏 名 (法 人 に あ っ て は , 名 称 及 び 代 表 名) 国 立 大 学 法 人 京 都 大 学 学 長 湊 長 博

京都市地球温暖化対策条例		☒ 第49条第1項 ☐ 第49条第3項 ☐ 第52条第1項 ☐ 第52条第2項において準用する同条例第49条第3項の規定により提出します。		
工 事 の 種 別		☐ 新築 ☒ 増築		
工事着工予定年月日		令和 7 年 3 月 1 0 日		
工事完了予定年月日		令和 8 年 3 月 3 1 日		
建築物 の概要	名 称	京都大学（南部）総合研究棟（環境・生存・共生イノベーション拠点棟）新営その他工事		
	所 在 地	京都市左京区吉田下阿達町46番地		
	構 造	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	階 数	地上5階地下0階
	敷地面積	17,079.89平方メートル	高 さ	19.625メートル
	建築面積	3568.21平方メートル（うち増築部分の面積649.33平方メートル）	床面積の合計（1棟増築の場合の増築部分の床面積）	10,743.81平方メートル（ 2,427.98平方メートル）
	用途別の床面積	住 宅		
		ホ テ ル 等		
		病 院 等		
		物品販売業を営む店舗等		
		事 務 所 等		
		学 校 等	10,743.81平方メートル （2,427.98 平方メートル）	
		飲 食 店 等		
集 会 所 等				
工 場 等				
建築環境総合性能評価システムによる評価の結果		BEE=1.1 B+ランク		
金融機関の融資制度を利用するための受領確認書の交付について （販売を目的とした住宅を計画する場合のみ記入すること）		☐ 希望する ☐ 希望しない		
設計者の住所及び氏名の公表について		☒ 公表可 ☐ 公表不可		

温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施する措置	概 要
■ 外 壁 ， 屋 根 又 は 床 の 断 熱	屋根・外壁：吹付け硬質ウレタンフォーム 床：押出法ポリスチレンフォーム
■ 窓 の 断 熱 又 は 日 射 の 遮 蔽	複層Low-Eガラスを採用
■ エネルギー消費効率の高い設備の導入	LED照明を導入
■ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー の 利 用	太陽光発電設備を設置
□ 環 境 へ の 負 荷 が 少 な い 材 料 の 利 用	
■ 地 域 産 木 材 の 利 用	仕上に京都府産材の木材を使用
□ 節 水 型 設 備 の 設 置	
□ 雨 水 ， 雑 排 水 等 の 利 用	
□ 耐用年数が長い材料及び設備の利用	
□ 建築物の維持管理の容易性に対する配慮	
□ 緑 化 の 実 施	
□ 電気自動車等の充電設備の設置	
□ 宅 配 ボ ッ ク ス の 設 置	
□ 代替フロン由来の温室効果ガス排出削減	
□ そ の 他	

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 この計画書には、温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施しようとする措置の内容が分かる書類を添付してください。

3 この計画書は、建築物の棟ごとに作成してください。（敷地内増築、棟別新築の場合は、新築の扱いとなります）